

平成13年11月20日

平成14年3月期(第184期)個別中間決算概要
〔平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日〕

・中間決算取締役会 平成13年11月20日 開 催

大阪ガス株式会社

1 経営成績

(1) 当中間期のガス販売実績

お客さま数は、当中間期中に3万9千戸増加し9月末には前中間期末に比べて10万4千戸増の644万戸となりましたが、家庭用1戸当たりの平均月間使用量が前中間期に比べて6.0%減の25.3m³となったため、家庭用ガス販売量は前中間期に比べ4.5%減の8億3千3百万m³となりました。

業務用では、営業努力による需要開拓によって、商業用が前中間期比5.6%増、公用・医療用が前中間期比6.9%の増となりましたが、景気影響等により工業用で前中間期比4.0%減となったため、業務用ガス販売量は前中間期に比べて1.3%減の25億5千9百万m³となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前中間期比2.0%減少の34億4千4百万m³となりました。

		13年9月中間期 (13/4~13/9) A	12年9月中間期 (12/4~12/9) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,130千戸	6,031千戸	99千戸	101.6%	
	業務用	311	306	5	101.6%	
	計	6,440	6,337	104	101.6%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	25.3m ³ /月	26.9m ³ /月	1.6m ³ /月	94.0%	
	全顧客平均	98.5	102.1	3.6	96.5%	
ガス 販売量	家庭用	833百万m ³	872百万m ³	40百万m ³	95.5%	
	業務用	工業用	1,803	1,879	76	96.0%
		商業用	509	482	27	105.6%
		公用・医療用	247	231	16	106.9%
		卸供給	53	51	2	103.0%
	計	3,444	3,515	71	98.0%	

〔参考〕・平均気温
()

13年9月中間期 (13/4~13/9) A	12年9月中間期 (12/4~12/9) B	A - B
23.8	23.8	-

(2) 収支の概要

(単位：億円)

収 益		前中間期比較		
		増 減	比 率 (%)	
製 品 売 上	ガス・副産物 売 上	2,638	116	104.6
	受注工事	174	18	111.6
	器具販売	405	17	95.9
	そ の 他	132	41	76.1
計		713	40	94.6
売 上 高		3,351	75	102.3
営業外収益		34	2	108.8
収 益 計		3,385	78	102.4

費 用		前中間期比較		
		増 減	比 率 (%)	
売 上 原 価		944	92	110.8
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費		1,537	17	98.9
計		2,482	74	103.1
そ の 他 費 用	受注工事	162	10	106.7
	器具販売	388	22	94.4
	そ の 他	95	32	74.4
	計	647	45	93.4
営 業 費 用		3,129	29	100.9
営 業 利 益		221	46	126.5
営 業 外 費 用		82	44	214.8
費 用 計		3,212	73	102.3

経 常 利 益	173	5	103.1
中 間 純 利 益	108	7	107.3

(億円未満切捨て)

フリーキャッシュフロー (* 1)

1 8 億 円

(* 1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費：831億円 (前中間期比 + 67億円、+ 8.8%)
- ・為替レ - トおよび原油価格

		13年9月中間期 (13/4~13/9) A	12年9月中間期 (12/4~12/9) B	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	122.2	107.2	+15.0
原油価格 (\$/bbl)	2	26.5	27.9	1.4

1：TTMレート

2：全日本CIF価格

(3) 通期の見通し

ガス販売量は当中間期では前中間期に比べ2.0%減少しましたが、新規に開拓した業務用需要が下半期のガス販売に寄与することなどが見込まれるため、通期のガス販売量は前期比0.7%増の74億5千8百万m³となる見通しです。売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の上方調整等によって、前期比1.0%増の7,615億円となる見通しです。一方、費用については円安により原材料費が増加するものの、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、営業利益は前期比15.1%増の683億円となる見通しです。経常利益は前期比18.7%増の640億円、当期純利益は前期比21.2%増の400億円となる見通しです。

	通期見通し	前期比
ガス販売量	7,458百万m ³	+0.7%
売上高	7,615億円	+1.0%
営業利益	683億円	+15.1%
経常利益	640億円	+18.7%
当期純利益	400億円	+21.2%

【下半期想定原油価格(\$/bbl) : 28ドル、想定為替レート(円/\$) : 118円】

株主資本当期純利益率 (ROE)	9.5%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.7%
フリーキャッシュフロー (*1)	400億円

(*1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

(4) 通期の設備投資計画

(単位：億円)

	平成14年3月期 (計画)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期計画内容
製造設備	95	115	泉北製造所自家発電設備、姫路製造所LNGタンクなど
供給設備	492	493	輸送幹線、本支管敷設、地震対策 など
業務設備等	220	76	各地区事業本部・支社・営業センター、試験研究設備 など
合計	807	685	

2 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前 期 末 (平成13年3月末)	比 較		前中間期末 (平成12年9月末)
			増減	比率(%)	
(資 産 の 部)					
固 定 資 産	900,541	918,495	17,954	98.0	920,213
有 形 固 定 資 産	662,115	676,780	14,665	97.8	677,967
製 造 設 備	129,775	135,887	6,112	95.5	122,832
供 給 設 備	371,325	383,306	11,981	96.9	342,966
業 務 設 備	97,066	90,353	6,713	107.4	92,050
附 帯 事 業 設 備	828	9,342	8,514	8.9	9,700
休 止 設 備	1,532	1,532	0	100.0	1,532
建 設 仮 勘 定	61,587	56,357	5,229	109.3	108,886
無 形 固 定 資 産	6,183	7,114	930	86.9	7,303
特 許 権	7	8	1	87.0	9
借 地 権	2,591	2,591	0	100.0	2,131
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,585	4,515	929	79.4	5,162
投 資 等	232,242	234,600	2,357	99.0	234,941
投 資 有 価 証 券	85,411	97,506	12,094	87.6	105,354
関 係 会 社 投 資	79,760	80,705	945	98.8	82,099
社 内 長 期 貸 付 金	239	245	6	97.3	301
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	34,741	26,591	8,150	130.6	17,400
出 資 金	111	111	0	100.0	11
長 期 前 払 費 用	6,638	7,722	1,083	86.0	7,589
繰 延 税 金 資 産	18,174	14,303	3,870	127.1	13,902
そ の 他 投 資 金	7,966	8,093	126	98.4	8,995
貸 倒 引 当 金	802	680	122	118.0	712
流 動 資 産	122,558	148,653	26,095	82.4	122,102
現 金 及 び 預 金	6,566	17,617	11,050	37.3	7,086
受 取 手 形	1,189	1,219	30	97.5	1,183
売 掛 金	48,298	66,123	17,825	73.0	47,149
関 係 会 社 売 掛 金	3,985	5,335	1,349	74.7	3,480
未 収 入 金	8,105	14,025	5,920	57.8	10,595
有 価 証 券	101	103	2	97.5	-
製 品	90	97	7	92.6	83
原 料	15,651	15,138	513	103.4	13,130
貯 蔵 品	12,009	10,398	1,610	115.5	12,165
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	-	-	-	-	13,618
関 係 会 社 短 期 債 権	9,667	2,099	7,568	460.5	1,521
繰 延 税 金 資 産	6,891	9,252	2,361	74.5	4,753
そ の 他 流 動 資 産	10,658	7,847	2,810	135.8	7,946
貸 倒 引 当 金	656	605	50	108.4	612
繰 延 資 産	4	5	0	88.9	5
社 債 発 行 差 金	4	5	0	88.9	5
資 産 合 計	1,023,104	1,067,154	44,049	95.9	1,042,320

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前 期 末 (平成13年3月末)	比較		前中間期末 (平成12年9月末)
			増減	比率(%)	
(負 債 の 部)					
固 定 負 債	489,134	487,174	1,959	100.4	464,872
社 債	249,508	250,808	1,300	99.5	250,808
長 期 借 入 金	139,624	136,538	3,086	102.3	109,622
退 職 給 付 引 当 金	94,982	95,677	694	99.3	100,293
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	2,064	1,957	107	105.5	2,078
そ の 他 固 定 負 債	2,954	2,193	761	134.7	2,068
流 動 負 債	116,294	161,942	45,648	71.8	161,164
1年以内に期限到来の固定負債	15,591	14,008	1,583	111.3	13,836
買 掛 金	9,834	12,696	2,861	77.5	9,918
短 期 借 入 金	-	-	-	-	1,411
未 払 金	12,447	27,406	14,959	45.4	13,974
未 払 費 用	35,766	53,356	17,589	67.0	33,323
未 払 法 人 税 等	9,025	20,905	11,879	43.2	9,380
前 受 金	12,716	12,830	114	99.1	14,278
預 り 金	1,120	764	356	146.6	1,188
関 係 会 社 短 期 債 務	6,164	16,847	10,683	36.6	6,652
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	55,000
そ の 他 流 動 負 債	13,626	3,125	10,500	436.0	2,201
負 債 合 計	605,428	649,116	43,688	93.3	626,036
(資 本 の 部)					
資 本 金	132,166	132,166	0	100.0	132,166
法 定 準 備 金	52,524	52,524	0	100.0	52,524
資 本 準 備 金	19,482	19,482	0	100.0	19,482
利 益 準 備 金	33,041	33,041	0	100.0	33,041
剰 余 金	211,416	206,660	4,756	102.3	199,972
特定資産買換等圧縮積立金	224	224	0	100.0	224
特定ガス導管工事償却準備金	2,587	2,811	224	92.0	2,811
海外投資等損失準備金	6,235	70	6,165	8,871.1	70
原価変動調整積立金	89,000	89,000	0	100.0	89,000
別 途 積 立 金	62,000	62,000	0	100.0	62,000
中間(当期)未処分利益	51,369	52,553	1,184	97.7	45,866
(中間(当期)純利益)	(10,896)	(32,992)	(22,096)	(33.0)	(10,155)
評 価 差 額 金	21,568	26,686	5,118	80.8	31,620
その他有価証券評価差額金	21,568	26,686	5,118	80.8	31,620
資 本 合 計	417,675	418,037	361	99.9	416,284
負 債 ・ 資 本 合 計	1,023,104	1,067,154	44,049	95.9	1,042,320

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (13/4～13/9)	前中間期 (12/4～12/9)	比 較		前期 (12/4～13/3)	
				増 減	比率(%)		
経 業 常 損 益	製 品 売 上	263,837	252,229	11,607	104.6	582,023	
	力 入 売 上	263,713	252,094	11,619	104.6	581,756	
	副 産 物 売 上	123	135	11	91.3	267	
	売 上 原 価	94,427	85,193	9,233	110.8	206,558	
	(売 上 総 利 益)	(169,409)	(167,035)	(2,373)	(101.4)	(375,464)	
	供 給 販 売 費	121,616	122,956	1,339	98.9	253,595	
	一 般 管 理 費	32,176	32,615	438	98.7	73,141	
	(事 業 利 益)	(15,616)	(11,464)	(4,151)	(136.2)	(48,728)	
	営 業 雑 収 益	58,231	58,042	188	100.3	139,140	
	受 注 工 事 収 益	17,494	15,675	1,818	111.6	37,589	
	器 具 販 売 収 益	40,575	42,297	1,721	95.9	101,356	
	そ の 他 営 業 雑 収 益	161	69	91	231.3	194	
	営 業 雑 費 用	55,142	56,397	1,255	97.8	136,261	
	受 注 工 事 費 用	16,293	15,263	1,029	106.7	35,994	
	器 具 販 売 費 用	38,848	41,133	2,285	94.4	100,267	
	附 帯 事 業 収 益	13,077	17,316	4,239	75.5	32,963	
	附 帯 事 業 費 用	9,587	12,877	3,290	74.4	25,249	
	(営 業 利 益)	(22,195)	(17,548)	(4,647)	(126.5)	(59,320)	
	部 外 損 益	営 業 外 収 益	3,445	3,167	277	108.8	7,147
		受 取 利 息	201	150	50	133.5	357
		有 価 証 券 利 息	62	99	37	62.5	178
受 取 配 当 金		853	977	123	87.3	1,691	
賃 貸 料 収 入		806	731	74	110.2	1,550	
雑 収 入		1,521	1,207	313	125.9	3,368	
営 業 外 費 用		8,251	3,841	4,409	214.8	12,538	
支 払 利 息		1,035	799	236	129.5	1,816	
社 債 利 息		1,655	1,756	101	94.2	3,616	
社 債 発 行 差 金 償 却		0	0	0	200.0	0	
社 債 発 行 費 償 却		-	81	81	0.0	135	
社 債 償 還 損		-	466	466	0.0	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4,048	-	4,048	-	-	
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	-	-	4,206	
雑 支 出	1,512	737	774	205.0	2,761		
(経 常 利 益)	(17,389)	(16,874)	(515)	(103.1)	(53,929)		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	445	-	445	-	-	
	固 定 資 産 売 却 益	445	-	445	-	-	
	特 別 損 失	443	549	105	80.8	867	
	固 定 資 産 売 却 損	-	241	241	0.0	252	
	固 定 資 産 圧 縮 損	443	-	443	-	-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	307	307	0.0	614		
(税引前中間(当期)純利益)		(17,390)	(16,324)	(1,066)	(106.5)	(53,062)	
法 人 税 等		5,100	5,800	700	87.9	21,800	
法 人 税 等 調 整 額		1,394	369	1,024	377.1	1,730	
中 間 (当 期) 純 利 益		10,896	10,155	741	107.3	32,992	
前 期 繰 越 利 益		40,472	40,344	128	100.3	40,344	
自 己 株 式 消 却 額		-	4,633	4,633	0.0	14,629	
中 間 配 当 額		-	-	-	-	6,154	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		51,369	45,866	5,503	112.0	52,553	

(注)「個別中間財務諸表の概要」の「1.13年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2)有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4)重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,405,502 百万円 (前中間期 1,368,233 百万円)

3. 保証債務 26,100 百万円 <うち当社負担額 21,294 百万円>
(前中間期 27,943 百万円 <うち当社負担額 22,259 百万円>)

社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 81,746 百万円 (前中間期 83,034 百万円)

4. 重要な後発事象

平成13年1月20日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項による定款の定めによる自己株式の取得を、次のとおり行うことを決議しました。

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

60,000,000 株

株式の取得価額の総額

20,000 百万円

3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,332 百万円	2,090 百万円

(2) 前期末 (平成 13 年 3 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,010 百万円	1,768 百万円

(3) 前中間期末 (平成 12 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	2,279 百万円	1,037 百万円

以 上